

## 第9回定時株主総会 招集ご通知

### 日 時

平成26年6月25日(水曜日)午前10時から

### 場 所

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号  
ロイヤルパークホテル 3階「ロイヤルホール」

### 報告事項

- 第9期(自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日) 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第9期(自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日) 計算書類報告の件

### 決議事項

- |      |           |
|------|-----------|
| 第1議案 | 剰余金の配当の件  |
| 第2議案 | 取締役8名選任の件 |
| 第3議案 | 監査役3名選任の件 |

株主各位

平成26年6月3日

東京都千代田区丸の内一丁目1番1号  
株式会社三菱ケミカルホールディングス  
取締役社長 小林喜光

## 第9回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第9回定時株主総会を下記の通り開催いたしたいと存じますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」（43頁から51頁まで）をご検討いただき、以下のいずれかの方法により、議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。

### 〔郵送による議決権行使〕

後記の「議決権の行使等について」の「議決権行使書のご記入方法のご案内」（3頁）をご参照下さい。

### 〔インターネットによる議決権行使〕

後記の「議決権の行使等について」の「インターネットで議決権を行使される場合の注意点」（4頁）をご参照下さい。

敬 具

### 記

#### 日 時

平成26年6月25日（水曜日）午前10時から（受付開始 午前9時）

#### 場 所

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号  
ロイヤルパークホテル3階「ロイヤルホール」  
（裏表紙の「株主総会会場のご案内」をご参照下さい。）

## 会議の目的事項

### 報告事項

1. 第9期(自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日) 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第9期(自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日) 計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1議案 剰余金の配当の件
- 第2議案 取締役8名選任の件
- 第3議案 監査役3名選任の件

## 議決権の行使等についてのご案内

後記の「議決権の行使等について」(3頁から4頁まで)をご参照下さい。

以 上

1. 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
2. 連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第17条に基づき、下記の当社ホームページに掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。
3. 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載すべき事項の内容を修正する必要がある場合は、修正後の内容を下記の当社ホームページに掲載いたしますのでご了承下さい。

【当社ホームページ】 <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

## 議決権の行使等について

議決権は、株主の皆様の大切な権利です。「株主総会参考書類」をご検討の上、議決権をご行使下さいませようお願い申し上げます。

議決権の行使には次の3つの方法がございます。

### 株主総会ご出席



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。

#### 日時

平成26年6月25日(水曜日)  
午前10時  
(受付開始：午前9時)

### 郵送



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入の上、切手を貼らずにご投函下さい。

#### 行使期限

平成26年6月24日(火曜日)  
午後5時45分  
到着分まで

### インターネット



パソコン、スマートフォン又は携帯電話から、議決権行使サイトにアクセスし、賛否をご入力下さい。

#### 行使期限

平成26年6月24日(火曜日)  
午後5時45分まで

詳細は次ページをご覧ください

### 議決権行使書のご記入方法のご案内

議案	賛成	反対	棄権
第1議案	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
第2議案	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
第3議案	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※ 当日ご出席の場合は、議決権行使書用紙の郵送又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

こちらに、各議案の賛否をご記入下さい。

#### 第1議案

▷ 賛成の場合：「賛」の欄に○印を

▷ 反対の場合：「否」の欄に○印を

#### 第2議案、第3議案

▷ 全員賛成の場合：「賛」の欄に○印を

▷ 全員反対の場合：「否」の欄に○印を

▷ 一部の候補者を：「賛」の欄に○印をご記入の上、反対される候補者の番号をカッコ内にご記入下さい。

## 【代理人による議決権行使】

当日ご出席願えない場合は、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことができます。なお、この場合、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承下さい。

## 【議決権行使が重複してなされた場合のお取扱い】

議決権行使書用紙の郵送とインターネットの双方で議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。また、インターネットによって議決権行使を複数回された場合は、最後の議決権行使を有効とさせていただきます。

## 【機関投資家の皆様へ】

株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」にご参加の株主様は、当該プラットフォームより議決権を行使いただけます。

## 【インターネットで議決権を行使される場合の注意点】

- (1) 議決権行使サイト (<http://www.evotage.jp/>) にアクセスの上、議決権行使書用紙右片に記載の「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って、賛否をご入力下さい。(但し、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。)
- (2) 株主様以外の方による不正アクセスや議決権行使内容の改ざんを防止するため、初めてアクセスされる際に、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承下さい。なお、この「ログインID」及び「仮パスワード」は、本株主総会に関するのみ有効です。
- (3) 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信料等は株主様のご負担となります。
- (4) パソコン、スマートフォン又は携帯電話によるインターネットのご利用環境やご加入のサービス、ご使用の機種によっては、議決権行使サイトがご利用いただけない場合があります。詳細は、以下のご照会先（ヘルプデスク）にお問い合わせ下さい。

## 【ご照会先】

### (1) インターネットによる議決権行使に関するご照会

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話 **0120-173-027**（通話料無料）

受付時間 土・日・休日を含む午前9時から午後9時まで

### (2) 其他のご照会

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 **0120-232-711**（通話料無料）

受付時間 土・日・休日を除く午前9時から午後5時まで

(添付書類)

# 事業報告

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

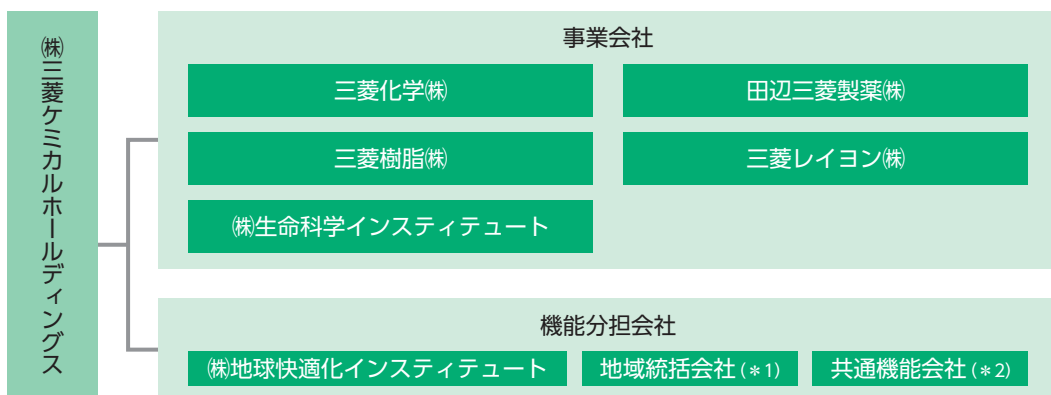
## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 当社を持株会社とする企業集団

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)の4社を基幹事業会社として、機能商品、ヘルスケア及び素材の3つの事業分野において事業活動を行ってまいりましたが、今般、4月に発足させた(株)生命科学インスティテュートのもとに、ヘルスケア分野のうち、医薬品を除く事業をヘルスケアソリューション事業として統合し、医療情報を活用した健康管理、再生医療等の次世代医療、総合的な創薬サポート等の事業領域において、事業基盤を強化し、拡大を図るべく諸施策を進めてまいります。

その中において、当社は、持株会社として、グループ全体の戦略策定、経営資源の最適配分、事業経営の監督等を行っております。これらの機能の一部は子会社に分担させており、長期的な戦略策定にあたっては、(株)地球快適化インスティテュートを通じ、将来の社会の課題とそれらへの対応を研究し、また、グローバルな事業展開に合わせて、北米、欧州及び中国において、地域統括会社を設立し、コンプライアンスやリスク管理の徹底等に努めております。さらに、グループの総務・経理・財務・監査等の共通機能を段階的に統合し、業務の高度化、効率化を図るとともに、本年4月には、研究開発分野においても、共通基盤技術の集約・高度化を図るため、(株)MCHC R&D シナジーセンターを設立いたしました。

### 〈企業集団の概要〉



(\*1) 三菱ケミカルホールディングスアメリカ社、三菱ケミカルホールディングスヨーロッパ社、三菱化学控股管理(北京)社

(\*2) (株)三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ、(株)MCHC R&Dシナジーセンター

## (2) 事業の経過及びその成果

当期における日本経済は、金融・財政政策等により、円高が修正され、輸出環境が改善されたことに加え、国内需要が回復基調で推移するなど、景気は緩やかに回復しました。

当社グループの事業環境につきましては、機能商品分野及び素材分野においては、中国や欧州等の景気回復の動きに弱さが見られたものの、海外需要が概ね緩やかな回復基調で推移し、国内の景気も緩やかに回復したこと等により、事業環境は改善しつつあります。また、ヘルスケア分野においては、海外に技術輸出した製品は好調に推移したものの、国内では、ジェネリック医薬品の市場拡大等による影響を受け、環境は厳しさを増しております。

当期において、当社グループは、平成27年度までの5カ年の中期経営計画「APTSIS 15」のもと、不採算事業の整理・撤退を加速させるとともに、機能性樹脂事業等の基盤強化・拡大や太陽日酸(株)への出資比率の引き上げを行うなど、事業構造の改革・転換を進めました。さらに、事業会社間のシナジー創出によるグループ総合力の強化に努めるとともに、収益改善に向けて、徹底したコスト削減、設備投資の見直し、資産圧縮等の諸施策にグループを挙げて取り組みました。

これらの結果、当社グループの当期連結業績につきましては、一部の海外子会社において会計期間を変更し、15ヵ月分の売上げを計上したこと等により、売上高は3兆4,988億円（前期比4,102億円増）となりました。利益面では、一部の石油化学関連製品において軟調な需給バランスが継続したものの、タッチパネルを中心とするディスプレイ関連製品等の堅調な需要及びコストの削減に加え、円安の影響もあり、営業利益は1,104億円（前期比202億円増）、経常利益は1,030億円（前期比160億円増）となり、当期純利益は、医薬品事業におけるレミケード仲裁裁定に伴う特別利益の計上等により、322億円（前期比136億円増）となりました。

分野別の状況は、以下の通りであります。

### (機能商品分野)

#### <エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント>

記録材料は、DVD市場の縮小等により、総じて販売数量が減少したことに加え、主として外付けハードディスクの販売価格が低下したものの、海外子会社における会計期間の変更等により、売上げは増加しました。電子関連製品は、ディスプレイ材料及びLED向け蛍光体の販売数量は増加したものの、販売価格が低下傾向にあることに加え、半導体向けの精密洗浄・ウエハー再生等の事業が低調に推移したこと等により、売上げは減少しました。情報機材は、事務機器向け印刷材料であるOPC及びトナーの需要は概ね横ばいであったものの、円安の影響等により、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,336億円（前期比154億円増）となりましたが、営業損益は55億円の損失（前期比4億円の損失増）となりました。

なお、本年3月、三菱化学(株)が、パイオニア(株)との合併会社であるMCパイオニアOLEDライティング(株)を通じ、発光層を塗布することで製造コストを低減させた有機EL照明モジュール(白単色型)の量産出荷を開始しました。

### <デザインド・マテリアルズセグメント>

食品機能材は、順調に推移しました。電池材料は、総じて販売価格が低下したものの、自動車用電池向けの販売数量が増加傾向にあり、売上げは増加しました。精密化学品は、自動車向けコーティング材料等の需要が堅調に推移し、売上げは増加しました。樹脂加工品は、一般用ポリエステルフィルムの海外需要が低調に推移し、また、平成24年12月に管材事業を譲渡した影響がありましたが、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売が概ね堅調に推移し、タッチパネル向けフィルムの需要が好調に推移したことに加え、円安の影響及び一部の海外子会社における会計期間の変更もあり、売上げは大幅に増加しました。複合材のうち、アルミナ繊維の販売は順調に推移し、炭素繊維の売上げは、需要が回復基調にあり販売数量が増加したことに加え、円安の影響もあり、大幅に増加しました。無機化学品は、需要が回復基調にあったことに加え、原料価格の上昇に伴う販売価格の是正により、売上げは増加しました。化学繊維は、販売が堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は7,909億円（前期比1,011億円増）となり、営業利益は465億円（前期比239億円増）となりました。

なお、昨年10月、三菱樹脂(株)が、光学用ポリエステルフィルムの加工製品を製造・販売する拠点として、三菱樹脂光学薄膜（無錫）社（中国）を設立しました。また、昨年12月、三菱レイヨン(株)が、地下水用の膜ろ過システムの製造・販売及びメンテナンスを行う(株)ウェルシィの株式を取得し、同社を連結子会社としました。

### (ヘルスケア分野)

#### <ヘルスケアセグメント>

医薬品は、関節リウマチ、クローン病等の治療剤である「レミケード」や関節リウマチの治療剤「シンボニー」等の販売が伸長したことに加え、多発性硬化症治療剤のロイヤルティ収入が増加したものの、ジェネリック医薬品の影響拡大による長期収載品の販売数量の減少や一部事業の提携解消等の影響もあり、売上げは減少しました。診断製品及び臨床検査は、創薬支援事業の販売が低調であったものの、診断検査事業の販売が増加したことにより、売上げは増加しました。製剤材料は、昨年3月に連結子会社としたクオリカプス(株)の業績を当期第2四半期から取り込み、売上げを計上しています。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,312億円（前期比169億円増）となりましたが、営業利益は、研究開発費等の増加により、682億円（前期比66億円減）となりました。

なお、昨年8月、田辺三菱製薬(株)が、田辺三菱製薬工場(株)の5カ所の製造拠点を2カ所に集約することを決定し、その一環として、同社の足利工場を譲渡する旨の基本合意書をシミックホールディングス(株)と締結しました。



## (素材分野)

### <ケミカルズセグメント>

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は114万吨（前期比0.6%増）と前期並みとなりました。基礎石化製品及び化成品は、需要が緩やかな回復基調で推移したことに加え、原燃料価格の上昇を受け販売価格の是正を実施したこと等により、売上げは大幅に増加しました。合成繊維原料のテレフタル酸は、供給能力の増加等による軟調な需給バランスを背景に市況が低迷したものの、インドにおける販売数量の増加に加え、円安の影響もあり、売上げは増加しました。炭素製品のうちコークスは、販売は概ね堅調に推移しましたが、原料炭価格の低下に伴う販売価格の低下により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は9,550億円（前期比514億円増）となり、営業利益は、固定費の削減を進めたものの、前期は炭素製品のライセンス契約に基づく一時金を収入として計上しており、また、石油化学関連製品における原料と製品の価格差の悪化等もあり、若干の損益の改善に留まり、7億円（前期比9億円増）となりました。

なお、本年2月、三菱化学(株)が、旭化成ケミカルズ(株)とともに一体運営している水島地区のエチレンセンターについて、三菱化学(株)の設備に集約し共同運営することに両社で合意しました。

### <ポリマーズセグメント>

合成樹脂は、MMAモノマー等の海外需要は低調に推移したものの、ポリオレフィンの国内需要が緩やかな回復基調で推移したことに加え、総じて原燃料価格の上昇を受け販売価格を是正し、また、円安の影響及びMMAモノマー等の海外子会社における会計期間の変更もあり、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は8,584億円（前期比1,827億円増）となり、営業利益は、MMAモノマーにおいて北米での設備改修に伴う固定費の増加等があったものの、ポリオレフィンにおいて原料と製品の価格差が改善したことに加え、自動車向けを中心に機能性樹脂の需要が堅調に推移し、23億円（前期比21億円増）となりました。

なお、昨年4月、三菱化学(株)が、JNC(株)とともに、両社グループのポリプロピレンコンパウンド関連事業について、両社のポリプロピレン事業の合弁会社である日本ポリプロ(株)へ譲渡し、統合することを決定しました。また、昨年10月、三菱レイヨン(株)が、同社の子会社であるルーサイト・インターナショナル（チャイナ）ケミカル・インダストリー社（中国）において、MMAモノマーの製造設備の増強を決定しました。

## (その他)

物流事業の外部受注は減少したものの、エンジニアリング事業が概ね堅調に推移したことに加え、一部の海外子会社における会計期間の変更及び円安の影響もあり、売上げは増加しました。

以上の結果、その他部門の売上高は2,294億円（前期比424億円増）となりましたが、営業利益は56億円（前期比8億円減）となりました。

### (3) 対処すべき課題

日本経済は、消費税率引き上げに伴う個人消費の減退の影響が懸念されるものの、金融・財政政策効果の下支えにより景気の緩やかな回復基調が続くとみられます。世界経済については、欧米等先進国を中心に景気は緩やかに回復していくとみられるものの、米国の金融緩和縮小の影響、中国その他新興国経済の成長の鈍化、地政学的なリスク等による海外景気の下振れも懸念されます。

このような事業環境の中で、当社グループは、平成27年度までの5カ年の中期経営計画「APTSIS 15」のもと、事業構造の改革・転換、事業会社間のシナジー創出によるグループ総合力の強化、財務体質の改善を進めております。機能商品分野では、「安定事業」と位置付けるスペシャリティケミカルズ等の事業拡大とグローバル化を加速するとともに、「促進事業」である炭素繊維、アクア関連部材・サービス、次世代アグリビジネス等の早期の収益拡大に取り組んでまいります。ヘルスケア分野では、医薬品事業において新薬創製力の強化や海外事業拡大への基盤構築を進めるとともに、本年4月に発足させた(株)生命科学インスティテュートのもとでヘルスケアソリューション事業の基盤強化と拡大を図ってまいります。素材分野では、エチレンセンターの再編や合成繊維原料であるテレフタル酸の事業構造改革をさらに進めていくとともに、「安定事業」であるMMA事業については、シェール革命への対応も含めて最適な世界供給体制を確立し、優位性の維持と強化を図ってまいります。また、事業構造の転換の一環として、昨年10月に太陽日酸(株)への当社グループの出資比率を引き上げ、今後、産業ガス、エレクトロニクス、ヘルスケア等の分野でシナジーの創出を推進してまいります。

当社グループは、「環境・資源」、「健康」、「快適」を企業活動の判断基準としており、従来からの財務指標を用いて資本効率を重視する経営と革新的な技術の創出を追求する技術経営に、人・社会・地球の持続性の向上をめざす経営（MOS：Management of Sustainability）を加え、これら3つの経営に時間の要素を加味して企業価値を高めていくというKAITEKI経営を進めておりますが、昨年11月にはコーポレートブランドを「THE KAITEKI COMPANY」とし、当社グループのブランド価値の一層の向上に努めてまいります。

さらに、当社グループは、企業の社会的責任を自覚し、安全管理の徹底はもとより、コンプライアンスやリスク管理についてさらに徹底を図るほか、財務報告の信頼性の確保その他内部統制の強化を図ってまいります。

当社グループは、これらの経営諸課題にグループの総力を挙げて対処し、企業価値・株主価値を一層高めていくことにより、株主の皆様のご期待に応えるよう努力してまいりますので、何卒倍旧のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 設備投資の状況

当期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における当社グループの設備投資は、生産設備の新増設、更新及び合理化投資を中心に総額1,333億円でありました。

主要な設備の新増設等は、次の通りであります。

##### イ. 当期中に完成した主要な設備

機能商品分野	
<エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント> 三菱化学(株) 水島事業所	有機太陽電池新規製造技術実証設備（新設）
<デザインド・マテリアルズセグメント> 三菱樹脂聚酯膜（蘇州）社（中国） ミツビシポリエステルフィルム社（アメリカ）	ポリエステルフィルム製造設備（新設） ポリエステルフィルム製造設備（増強）
素材分野	
<ケミカルズセグメント> 三菱化学(株) 鹿島事業所 三菱化学インドネシア社（インドネシア）	エチレン製造設備等（改造） 受電設備（新設）
<ポリマーズセグメント> 三菱化学(株) 黒崎事業所 タイ・エムエムエー社（タイ） ルーサイト・インターナショナル社（アメリカ）	イソソルバイドポリマー製造設備（改造） メタクリル酸製造設備（新設） MMAモノマー製造設備（改造）

## ロ. 建設中の主要な設備

機能商品分野	
<デザイン・マテリアルズセグメント> 三菱樹脂(株) 浅井工場 三菱樹脂(株) 平塚工場 三菱レイヨン(株) 大竹事業所 日本合成化学工業(株) 熊本工場 日本合成化学工業(株) 中央研究所 ノルテックス社 (アメリカ) エムシー・ペットフィルム・インドネシア社 (インドネシア) 三菱樹脂光学薄膜 (無錫) 社 (中国) ミツビシポリエステルフィルム社 (ドイツ)	共押出多層フィルム製造設備 (増設) PETボトル製造設備 (新設) プレカーサー用アクリルポリマー製造設備 (増強) ポリビニールアルコールフィルム製造設備 (増設) 研究開発施設 (増設) エチレン・ビニールアルコール共重合樹脂製造設備 (増設) 透湿性フィルム製造設備 (新設) ポリエステルフィルム加工製品製造設備 (新設) アルミ樹脂複合板製造設備 (新設)
ヘルスケア分野	
<ヘルスケアセグメント> 田辺三菱製薬(株) 田辺三菱製薬(株) 加島事業所 (株)エーピーアイコーポレーション 吉富工場 天津田辺製薬社 (中国)	本社ビル (新設) オフィス棟 (新設) 医薬中間体製造設備 (増設) 製剤製造設備 (増設)
素材分野	
<ケミカルズセグメント> 三菱化学(株) 坂出事業所 エムシーシー・ピーティーエー・インド社 (インド) エムシーシー・ピーティーエー・インド社 (インド)	コークス炉集塵設備等 (更新) 受電設備 (新設) 石炭焚き熱媒加熱設備 (新設)
<ポリマーズセグメント> 三菱化学(株) 鹿島事業所 ルーサイト・インターナショナル社 (アメリカ) ルーサイト・インターナショナル・シンガポール社 (シンガポール) ルーサイト・インターナショナル (チャイナ) ケミカル・インダストリー社 (中国)	フェノール製造設備 (改造) メタクリル酸製造設備 (新設) MMAモノマー製造設備 (改造) MMAモノマー製造設備 (増強)

## (5) 資金調達の状況

当期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）におきましては、借入金並びに社債及びコマーシャルペーパーの発行による資金調達を行っております。

なお、当期末現在における当社グループの借入金、社債及びコマーシャルペーパーの合計額は、1兆2,581億円であり、当期に発行した社債は、以下の通りであります。

発行銘柄	発行年月	発行総額
第7回無担保社債	平成25年6月	200億円
第8回無担保社債	平成25年6月	100億円
第9回無担保社債	平成25年6月	100億円
第10回無担保社債	平成25年12月	100億円
第11回無担保社債	平成25年12月	150億円
第12回無担保社債	平成25年12月	150億円

## (6) 重要な企業再編等の状況

- ・三菱樹脂(株)は、昨年5月、同社の子会社で、エンジニアリングプラスチック製品事業を世界展開しているクオドラント社（スイス）について、その持株会社の発行済株式のすべてを取得し、完全子会社としました。（デザイン・マテリアルズセグメント）
- ・田辺三菱製薬(株)は、昨年9月、ワクチン領域において独自技術を有するメディカゴ社（カナダ）の株式を追加取得し、同社を連結子会社としました。（ヘルスケアセグメント）
- ・当社は、当社の関連会社である大陽日酸(株)との間で、産業ガス事業における協業や販売チャネルの相互活用等によるシナジーの創出を図るため、資本業務提携契約を締結し、昨年10月、同社の第三者割当増資のすべてを引き受け、同社への出資比率を引き上げました。（経営全般）

(注) 当社は、本年4月、(株)生命科学インスティテュートを発足させ、(株)イーピーアイコーポレーション、三菱化学メディエンス(株)、クオリカプス(株)及び健康ライフコンパス(株)を同社のもとに統合しました。これに伴い、(株)イーピーアイコーポレーションが同社のファインケミカル事業を三菱化学(株)に移管するとともに、三菱化学メディエンス(株)が商号を(株)LSIメディエンスに変更しております。（ヘルスケアセグメント）

## (7) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第6期 (平成22年度)	第7期 (平成23年度)	第8期 (平成24年度)	第9期(当期) (平成25年度)
売 上 高 (億円)	31,667	32,081	30,885	34,988
営 業 利 益 (億円)	2,264	1,305	902	1,104
経 常 利 益 (億円)	2,238	1,336	870	1,030
当 期 純 利 益 (億円)	835	354	185	322
1株当り当期純利益 (円)	58.72	24.06	12.61	21.89
純 資 産 (億円)	11,140	11,449	12,033	13,148
1株当り純資産額 (円)	514.30	522.77	553.54	611.95
総 資 産 (億円)	32,940	31,739	33,077	34,793

(注) 1株当り当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づいて計算しております。  
また、1株当り純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数に基づいて計算しております。

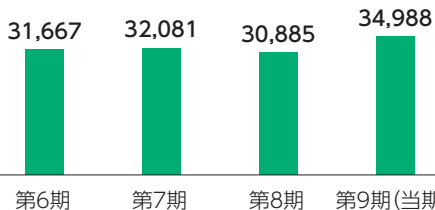
### ご参考 第9期(当期)の基幹事業会社(連結)の財産及び損益の状況

区 分	三菱化学(株)	田辺三菱製薬(株)	三菱樹脂(株)	三菱レイヨン(株)
売 上 高 (億円)	21,596	4,127	4,426	6,062
営 業 利 益 (億円)	230	591	200	88
総 資 産 (億円)	16,913	8,865	3,653	6,273

(注) 当社は、持株会社として、主に基幹事業会社を通じて事業活動を行っておりますが、連結計算書類の作成にあたっては、内部取引(子会社間取引等)を消去するなど、連結調整等を行っているため、上記の基幹事業会社の数値(連結)の単純な合計値は、当社連結の数値とはなりません。

### 売上高

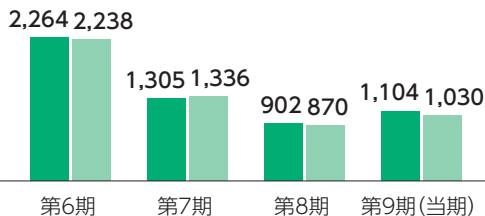
(単位：億円)



### 営業利益・経常利益

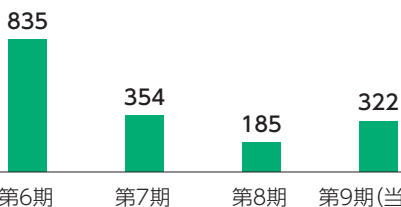
(単位：億円)

■ 営業利益 ■ 経常利益



### 当期純利益

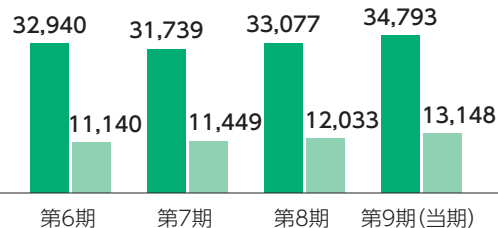
(単位：億円)



### 総資産・純資産

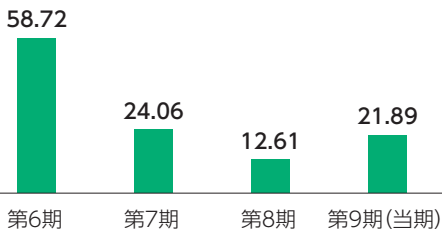
(単位：億円)

■ 総資産 ■ 純資産



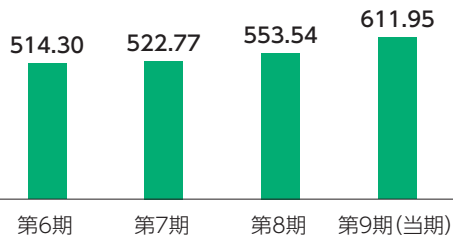
### 1株当り当期純利益

(単位：円)



### 1株当り純資産額

(単位：円)



## (8) 主要な事業内容 (平成26年3月31日現在)

分野	セグメント	主 要 製 品
機能商品	エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材
	デザインド・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維
ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査、製剤材料
素 材	ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品
	ポリマーズ	合成樹脂
そ の 他		エンジニアリング、運送及び倉庫業



(9) 重要な子会社等の状況 (平成26年3月31日現在)

イ. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率 (%)	主要な事業内容
<b>&lt;直接出資子会社&gt;</b>			
三菱化学(株)	500億円	100.0	化学製品の製造、販売
田辺三菱製薬(株)	500億円	56.3	医薬品の製造、販売
三菱樹脂(株)	215億円	100.0	樹脂加工品等の製造、販売
三菱レイヨン(株)	532億円	100.0	化学製品の製造、販売
(株)地球快適化インスティテュート	0.1億円	100.0	将来の社会動向に関する研究、調査
<b>&lt;間接出資子会社&gt;</b>			
<b>(機能商品分野)</b>			
<b>エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント</b>			
バーベイタム・アメリカズ社	87百万 USドル	100.0	各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の販売
バーベイタム社 (イギリス)	3百万 ユーロ	100.0	各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の販売
<b>デザインド・マテリアルズセグメント</b>			
日本合成化学工業(株)	179億円	50.3	樹脂加工品等の製造、販売
日本化成(株)	65億円	64.9	無機化学品等の製造、販売
ジェイフィルム(株)	12億円	87.7	プラスチックフィルムの製造、販売
クオドラント社	27百万 スイスフラン	100.0	エンジニアリングプラスチック製品の加工、販売
ミツビシポリエステルフィルム社 (アメリカ)	29百万 USドル	100.0	ポリエステルフィルムの製造、販売
ミツビシポリエステルフィルム社 (ドイツ)	160千 ユーロ	100.0	ポリエステルフィルムの製造、販売
<b>(ヘルスケア分野)</b>			
<b>ヘルスケアセグメント</b>			
(株)イーピーアイコーポレーション	40億円	100.0	医薬原体、医薬中間体等の製造、販売
三菱化学メディエンス(株)	30億円	100.0	臨床検査等の医療関連サービス及び体外診断用医薬品等の販売
クオリカプス(株)	28億円	100.0	医薬品・健康食品用カプセル及び製剤関連機械の製造、販売

会社名	資本金	当社の出資比率(%)	主要な事業内容
(素材分野)			
<u>ケミカルズセグメント</u>			
関西熱化学(株)	60億円	51.0	コークスの製造、販売
エムシーシー・ピーティーイー・インディア社	7,392百万 インドルピー	65.9	テレフタル酸の製造、販売
寧波三菱化学社	1,005百万 人民元	90.0	テレフタル酸の製造、販売
三菱化学インドネシア社	146百万 USドル	100.0	テレフタル酸の製造、販売
エムシーシー・ピーティーイー・アジアパシフィック社	20百万 USドル	100.0	テレフタル酸の販売
<u>ポリマーズセグメント</u>			
日本ポリプロ(株)	117億円	65.0	ポリプロピレンの製造、販売
日本ポリエチレン(株)	75億円	58.0	ポリエチレンの製造、販売
ルーサイト・インターナショナル社	363百万 USドル	100.0	MMAモノマー、アクリル樹脂板及びコーティング材料の製造、販売
ルーサイト・インターナショナル・ユーカー社	20百万 ポンド	100.0	MMAモノマー、アクリル樹脂板及びコーティング材料の製造、販売
(その他)			
三菱化学物流(株)	15億円	100.0	運送業及び倉庫業
三菱化学エンジニアリング(株)	14億円	100.0	エンジニアリング及び土木建築、建設、保全その他工事

- (注) 1. 三菱化学(株)は、機能商品分野、素材分野及びその他に属する事業を行っております。  
 2. 田辺三菱製薬(株)は、ヘルスケア分野に属する事業を行っております。  
 3. 三菱樹脂(株)は、機能商品分野に属する事業を行っております。  
 4. 三菱レイヨン(株)は、機能商品分野、素材分野及びその他に属する事業を行っております。  
 5. (株)地球快適化インスティテュートは、特定の分野に区分できない基礎的研究活動を行っております。  
 6. パーベイタム・アメリカズ社、ミツビシポリエステルフィルム社(アメリカ)及びルーサイト・インターナショナル社の資本金については、払込資本を記載しております。

## ロ. 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率 (%)	主要な事業内容
(機能商品分野) デザインド・マテリアルズ セグメント			
児玉化学工業(株)	30億円	20.6	合成樹脂製品の製造、販売
(素材分野) ケミカルズセグメント			
川崎化成工業(株)	62億円	36.3	化成品の製造、販売
鹿島北共同発電(株)	60億円	41.2	発電及び電気の供給
(その他)			
大陽日酸(株)	373億円	26.9 (14.0)	産業ガスの製造、販売
日東化工(株)	19億円	36.9	ゴム製品、合成樹脂製品の製造、販売

(注) 大陽日酸(株)を除く上記の会社は、いずれも当社の間接出資会社であります。また、大陽日酸(株)の出資比率のうち、( )内は、当社の子会社の保有分を内数で示したものです。

## (10) 主要な営業所及び工場等 (平成26年3月31日現在)

## イ. 当社

	住 所
本 社	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

## ロ. 重要な子会社

会 社 名	所 在 地
<直接出資子会社>	
三菱化学(株)	東京都、福岡県、三重県、岡山県、茨城県、香川県
田辺三菱製薬(株)	大阪府、東京都
三菱樹脂(株)	東京都、滋賀県、茨城県、神奈川県、長野県、香川県
三菱レイヨン(株)	東京都、広島県、愛知県、富山県、神奈川県
(株)地球快適化インスティテュート	東京都
<間接出資子会社>	
(機能商品分野)	
<u>エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント</u>	
バーベイタム・アメリカズ社	アメリカ
バーベイタム社 (イギリス)	イギリス
<u>デザインド・マテリアルズセグメント</u>	
日本合成化学工業(株)	大阪府、東京都、岐阜県、岡山県、熊本県
日本化成(株)	東京都、福島県、福岡県
ジェイフィルム(株)	東京都、千葉県
クオドラント社	スイス
ミツビシポリエステルフィルム社 (アメリカ)	アメリカ
ミツビシポリエステルフィルム社 (ドイツ)	ドイツ

会社名	所在地
(ヘルスケア分野) ヘルスケアセグメント (株)エーピーアイコーポレーション 三菱化学メディエンス(株) クオリカプス(株)	東京都、大阪府、福岡県、静岡県、福島県 東京都、千葉県、茨城県、神奈川県、熊本県 奈良県
(素材分野) ケミカルズセグメント 関西熱化学(株) エムシーシー・ピーティーイー・インディア社 寧波三菱化学社 三菱化学インドネシア社 エムシーシー・ピーティーイー・アジアパシフィック社 ポリマーズセグメント 日本ポリプロ(株) 日本ポリエチレン(株) ルーサイト・インターナショナル社 ルーサイト・インターナショナル・ユーカー社	兵庫県 インド 中国 インドネシア シンガポール 東京都、茨城県、千葉県、神奈川県、三重県、岡山県 東京都、茨城県、神奈川県、岡山県、大分県 アメリカ イギリス
(その他) 三菱化学物流(株) 三菱化学エンジニアリング(株)	東京都 東京都

- (注) 1. 三菱化学(株)は、機能商品分野、素材分野及びその他に属する事業を行っております。  
 2. 田辺三菱製薬(株)は、ヘルスケア分野に属する事業を行っております。  
 3. 三菱樹脂(株)は、機能商品分野に属する事業を行っております。  
 4. 三菱レイヨン(株)は、機能商品分野、素材分野及びその他に属する事業を行っております。  
 5. (株)地球快適化インスティテュートは、特定の分野に区分できない基礎的研究活動を行っております。

## (11) 従業員の状況 (平成26年3月31日現在)

## イ. 企業集団の従業員の状況

分野	セグメント	従業員数	前期末比
機能商品	エレクトロニクス・アプリケーションズ	2,853名	265名減
	デザインド・マテリアルズ	16,278名	997名増
ヘルスケア	ヘルスケア	13,672名	109名増
素材	ケミカルズ	4,786名	253名減
	ポリマーズ	7,973名	495名増
その他		9,581名	190名減
全社(共通)		888名	7名増
合計		56,031名	900名増

- (注) 1. 特定のセグメントに区分できない基礎的試験研究活動等に係る従業員については、「全社(共通)」に含めて記載しております。  
 2. 執行役員を含んでおります。  
 3. 当社グループ外への出向者を含んでおりません。

## ロ. 当社の従業員の状況

従業員数(前期末比)	平均年齢	平均勤続年数
104名(7名増)	45歳8ヵ月	20年

- (注) 1. 従業員は主に当社子会社からの出向者であり、平均勤続年数は出向元での勤続年数も含んでおります。  
 2. 執行役員を含んでおります。

**(12) 主要な借入先の状況** (平成26年3月31日現在)

借入先	借入額
(株) 三菱東京UFJ銀行	2,432億円
(株) みずほ銀行	1,111億円
三菱UFJ信託銀行(株)	1,016億円
(株) 日本政策投資銀行	757億円

## 2. 会社の株式に関する事項 (平成26年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 6,000,000千株
- (2) 発行済株式の総数 1,506,288千株 (前期末比 増減なし)
- (3) 株主総数 179,098名 (前期末比 6,880名減)
- (4) 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	71,279	4.8
明治安田生命保険相互会社	64,388	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	63,096	4.2
日本生命保険相互会社	45,969	3.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	41,105	2.7
武田薬品工業株式会社	38,344	2.5
東京海上日動火災保険株式会社	29,911	2.0
太陽生命保険株式会社	24,708	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4	23,325	1.5
株式会社みずほ銀行	17,695	1.1

- (注) 1. 上記のほか、当社が自己株式として31,382千株を保有しておりますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。
2. 出資比率は、自己株式 (31,382千株) を控除して計算しております。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行の当社への出資状況については、上記のほか、同行が議決権行使の指図権を留保している「野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)」名義の株式4,750千株 (出資比率0.3%) があります。



### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当社役員が保有する新株予約権の概要 (平成26年3月31日現在)

発行決議の日	新株予約権 1個当りの 払込金額	権利行使期間	役員の保有状況	目的である株式の 種類及び数
平成19年11月26日	44,350円	平成19年12月13日から 平成39年12月12日まで	取締役1名 256個	当社普通株式 12,800株
平成20年 8月25日	25,700円	平成20年 9月11日から 平成40年 9月10日まで	取締役2名 525個	当社普通株式 26,250株
平成22年 8月30日	19,800円	平成22年 9月15日から 平成42年 9月14日まで	取締役3名 894個	当社普通株式 44,700株
平成23年 8月30日	24,300円	平成23年 9月15日から 平成43年 9月14日まで	取締役2名 960個	当社普通株式 48,000株
平成24年 8月28日	14,050円	平成24年 9月13日から 平成44年 9月12日まで	取締役2名 320個	当社普通株式 16,000株

- (注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数は、1個当たり50株であります。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、新株予約権1個当りの株式数を調整します。
2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たり1円であります。
3. 各新株予約権は、新株予約権者が、それぞれの権利行使期間内において、原則として当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、行使することができます。
4. 上記のほか、取締役1名が、退任取締役として平成23年8月30日の発行決議に基づき交付を受けた新株予約権を270個保有しております。
5. 当社は、社外取締役及び監査役に対して、職務執行の対価として新株予約権を交付しておりません。
6. 上記の表は、当社役員が当社執行役員又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは執行役員として交付を受けた新株予約権を含んでおりません。

#### (2) 当期において当社執行役員に対して交付した新株予約権の概要

当期において当社執行役員に対して交付した新株予約権はありません。

#### (3) 新株予約権の総数等 (平成26年3月31日現在)

当期末における新株予約権の総数並びにその目的である株式の種類及び数は、以下の通りです。

- イ. 新株予約権の総数 17,198個
- ロ. 新株予約権の目的である株式の種類及び数 当社普通株式 859,900株

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等 (平成26年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職先
取締役社長 (代表取締役)	小 林 喜 光		三菱化学(株)取締役会長 (株)地球快適化インスティテュート取締役社長 (株)ジャパンディスプレイ社外取締役 東京電力(株)社外取締役
取 締 役 (代表取締役)	吉 村 章 太 郎	副社長執行役員 (経営管理、経理、IR担当)	三菱樹脂(株)取締役 (株)三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ取締役社長 (株)菱化システム取締役 大陽日酸(株)社外取締役
取 締 役 (コンプライアンス) 推進統括執行役員)	津 田 登	専務執行役員 (経営戦略、広報、総務、 内部統制担当)	三菱レイヨン(株)取締役
取 締 役	石 塚 博 昭		三菱化学(株)取締役社長 (株)地球快適化インスティテュート取締役 サウディ石油化学(株)取締役会長
取 締 役	土 屋 裕 弘		田辺三菱製薬(株)取締役社長 (株)地球快適化インスティテュート取締役
取 締 役	姥 貝 卓 美		三菱樹脂(株)取締役社長 (株)地球快適化インスティテュート取締役
取 締 役	越 智 仁		三菱レイヨン(株)取締役社長 (株)地球快適化インスティテュート取締役 三菱レイヨン・ルーサイト・グループ社取締役会長
社 外 取 締 役	橘 川 武 郎		一橋大学大学院教授
監査役(常勤)	中 田 章		三菱樹脂(株)社外監査役 エムエイチシーエス(株)監査役 クオリカプス(株)監査役 三菱化学エンジニアリング(株)社外監査役 三菱化学物流(株)監査役
監査役(常勤)	山 口 和 親		三菱化学(株)監査役 三菱レイヨン(株)社外監査役 (株)地球快適化インスティテュート監査役 三菱化学メディアエンス(株)社外監査役 (株)菱化システム監査役
社外監査役(常勤)	西 田 孝		三菱化学(株)社外監査役 田辺三菱製薬(株)社外監査役
社 外 監 査 役	鶴 田 六 郎		弁護士 三菱化学(株)社外監査役 J.フロント リテイリング(株)社外監査役 (株)三井住友フィナンシャルグループ社外監査役 (株)三井住友銀行社外監査役 TPR(株)社外取締役
社 外 監 査 役	水 嶋 利 夫		公認会計士 (株)常陽銀行社外監査役

- (注) 1. 取締役橘川武郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、また、当社は同氏を、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役西田 孝、鶴田六郎及び水嶋利夫の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、また、当社は社外監査役の3氏を、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役山口和親氏は、当社経理室長及び三菱化学(株)経理部長を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役水嶋利夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 社外役員が兼職している他の法人等のうち、三菱化学(株)及び田辺三菱製薬(株)は、当社の子会社であります。社外役員が兼職しているそれ以外の法人等と当社との間には、特別な関係はありません。
6. 平成26年4月1日付で、以下の通り、地位、担当及び重要な兼職先に変更がありました。
- ・取締役吉村章太郎氏は、代表権のない取締役となるとともに、副社長執行役員（経営管理、経理、IR担当）を退任しました。また、同氏は、三菱樹脂(株)、(株)三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ及び(株)菱化システムの取締役を辞任しました。
  - ・取締役津田 登氏は、代表取締役及び副社長執行役員（広報、総務、内部統制担当）に就任しました。
  - ・監査役中田 章氏は、(株)生命科学インスティテュートの監査役に就任するとともに、エムエイチシーエス(株)及びクオリカプス(株)の監査役を辞任しました。

## (2) 会社役員の報酬等の総額

区 分	報 酬 等	
	支払人員（名）	支払額（百万円）
取 締 役	10	216
監 査 役	5	114
合 計	15	330

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人としての職務に対して支払った給与相当額はありません。
2. 取締役及び監査役に支払った賞与金及び退職慰労金はありません。
3. 上記の取締役及び監査役の報酬等の支払額のほか、取締役及び監査役が役員を兼任する当社の子会社からの報酬等として、取締役の報酬等が276百万円、監査役の報酬等が13百万円あります。
4. 取締役の報酬等の額は、月額30百万円以内であるほか、別枠として、ストックオプションとしての新株予約権による報酬等の額が、年額80百万円以内となっております。
5. 監査役の報酬等の額は、月額11百万円以内であります。
6. 当期末現在の人員は、取締役8名、監査役5名であります。

### (3) 社外役員に関する事項

#### イ. 主な活動状況

地 位	氏 名	活 動 状 況
社 外 取 締 役	橘 川 武 郎	平成25年6月に取締役就任後、当期中に開催された取締役会12回中11回に出席し、大学教授（経営学）としての経験や会社経営に関する高い見識等をもち、必要に応じて発言を行っております。
社 外 監 査 役	西 田 孝	当期中に開催された取締役会16回のすべて、監査役会14回中13回に出席し、銀行・証券会社での勤務を通じて培った知見等をもち、必要に応じて発言を行っております。
	鶴 田 六 郎	当期中に開催された取締役会16回のすべて、監査役会14回中13回に出席し、主に検事、弁護士としての経験や専門の見地から、必要に応じて発言を行っております。
	水 嶋 利 夫	当期中に開催された取締役会16回及び監査役会14回のすべてに出席し、主に公認会計士としての経験や専門の見地から、必要に応じて発言を行っております。

#### ロ. 社外役員に支払った報酬等の総額

区 分	報 酬 等	
	支払人員（名）	支払額（百万円）
社 外 役 員	4	54

(注) 上記の報酬等の支払額のほか、当社の子会社の監査役を兼任している社外監査役に対する報酬等として、当社の子会社である三菱化学㈱及び田辺三菱製薬㈱からの報酬等が13百万円あります。

#### ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

		支払額（百万円）
①	当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	41
②	当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	826

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておりませんので、上記①の支払額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に定める業務（監査証明業務）以外の業務として、国際財務報告基準導入に係るコンサルティング業務等を依頼しております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

当社は、上記のほか、会計監査人が適正に監査を遂行することが困難であると認められる場合は、監査役会の同意を得た上で、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会に提案いたします。

### (5) 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の当社の子会社の計算書類監査の状況

当社の重要な子会社のうち海外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格を有する者を含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会において決議した業務の適正を確保するための体制の整備の基本方針（以下「基本方針」という。）は、以下の通りであります。

なお、当社は、毎期末終了後の取締役会で基本方針の運用状況を検証するとともに、必要に応じてその内容の見直しを行うこととしております。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. グループ企業行動憲章及びグループコンプライアンス行動規範を、当社及び当社を会社法上の親会社とする企業集団（以下「当社グループ」という。）におけるコンプライアンスに関する基本規程とする。

ロ. 取締役は、取締役会規則その他の関連規則に基づき、当社グループの重要事項について取締役会において意思決定を行うとともに、相互にその職務執行の監視・監督にあたる。監査役は、監査役監査基準等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行について監査を行う。

ハ. 財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備し、その適切な運用・管理にあたる。

ニ. グループコンプライアンス推進規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンスに関する推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、ホットライン等の当社グループにおけるコンプライアンス推進プログラムを整備し、コンプライアンス推進統括執行役員を置いて、その適切な運用・管理にあたる。

### (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理統括責任者を社長とし、グループ・リスク管理基本規程その他の関連規則に基づき、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたる。

### (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役会において、グループ戦略や経営資源の配分を決定（ポートフォリオ・マネジメント）するとともに、グループ中期経営計画、年度予算等により具体的な経営目標を定め、その達成を図る。

ロ. 執行役員制度の導入により、経営の監督と執行の分離を進めるとともに、取締役会をはじめとする各審議決定機関及び各職位の権限並びに各部門の所管事項を社内規則に定め、会社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行う。

#### (4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規則その他の関連規則に基づき、取締役会議事録、経営会議審議決定書、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書及び電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役及び監査役がこれを閲覧できる体制を整備する。

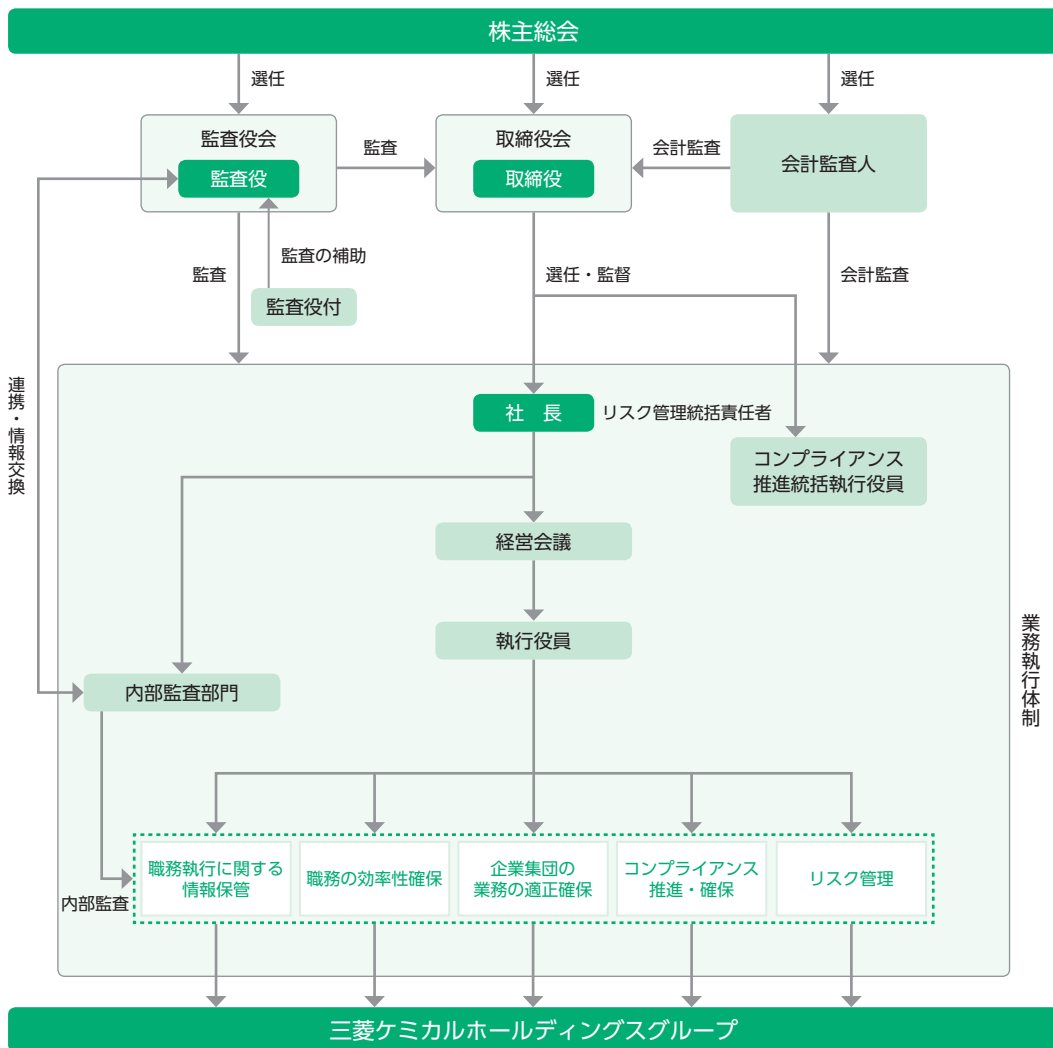
#### (5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ経営規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンス、リスク管理をはじめとするグループ内部統制方針・システムを共有するとともに、グループ経営上の重要事項に関する報告・承認、グループ内部監査等を通じて、当社グループにおける業務の適正を確保する。

#### (6) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役及び使用人は、監査役監査基準等に従い、経営上の重要事項（会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実を含む。）を監査役に報告する。
- ロ. 監査役の要請に基づき、監査役付を置き、監査役の監査の補助にあたらせるものとし、監査役付の人事については、監査役の承認を得る。
- ハ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査役と内部監査部門との連携、情報交換等を行う。

業務の適正を確保するための体制（概要図）





## 7. 会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりませんが、基本的な考え方は以下の通りであります。

当社は、効率的かつ透明性の高いグループ経営を行い、経営資源の最適配分を通じて、競争力・収益力を高め、グループとして企業価値のさらなる向上を図ることが、株主の皆様からの負託に応えることになるものと考えております。

当社は、いわゆる「買収防衛策」を導入しておりませんが、当社グループの企業価値や株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大量取得行為が行われる場合には、当社として適切と考えられる措置を講ずる所存であります。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や判例、社会的な動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

# 連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

勘定科目	金額
(資産の部)	
流動資産	1,563,409
現金及び預金	137,664
受取手形及び売掛金	615,737
有価証券	112,570
たな卸資産	591,107
繰延税金資産	31,014
その他	77,461
貸倒引当金	△2,144
固定資産	1,915,950
(有形固定資産)	(1,118,050)
建物及び構築物	291,492
機械装置及び運搬具	474,527
土地	244,441
建設仮勘定	76,005
その他	31,585
(無形固定資産)	(296,522)
のれん	180,092
その他	116,430
(投資その他の資産)	(501,378)
投資有価証券	333,599
長期貸付金	1,331
繰延税金資産	77,543
退職給付に係る資産	31,240
その他	59,370
貸倒引当金	△1,705
資産合計	3,479,359

勘定科目	金額
(負債の部)	
流動負債	1,259,365
支払手形及び買掛金	413,405
短期借入金	357,838
一年内返済予定の長期借入金	117,579
コマーシャル・ペーパー	35,000
一年内償還予定の社債	55,040
未払法人税等	21,660
賞与引当金	35,501
一年内使用予定の定期修繕引当金	6,696
一年内固定資産整理損失引当金	2,582
その他	214,064
固定負債	905,124
社債	225,050
長期借入金	467,679
役員退職慰労引当金	1,316
訴訟損失等引当金	7,186
定期修繕引当金	2,583
固定資産整理損失引当金	2,318
関係会社整理損失引当金	1,511
環境対策引当金	2,339
退職給付に係る負債	121,706
その他	73,436
負債合計	2,164,489
(純資産の部)	
株主資本	849,592
資本金	50,000
資本剰余金	317,737
利益剰余金	493,611
自己株式	△11,756
その他の包括利益累計額	51,211
その他有価証券評価差額金	20,748
繰延ヘッジ損益	209
土地再評価差額金	1,581
為替換算調整勘定	25,556
退職給付に係る調整累計額	3,117
新株予約権	496
少数株主持分	413,571
純資産合計	1,314,870
負債純資産合計	3,479,359

# 連結損益計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

摘 要	金 額
I 売上	3,498,834
II 売上原価	2,791,433
III 売上総利益	707,401
III 販売費及び一般管理費	596,941
IV 営業利益	110,460
IV 営業外収益	2,689
受取配当金	7,204
為替差益	11,236
その他	9,773
(営業外収益合計)	(30,902)
V 営業外費用	16,390
支払利息	382
持分法による投資損失	4,984
出向者労務費差額	1,564
固定資産整理損	14,950
その他	(38,270)
(営業外費用合計)	103,092
VI 特別利益	13,020
投資有価証券売却益	11,011
仲裁裁定に伴う特別利益	2,494
固定資産売却益	4,310
その他	(30,835)
(特別利益合計)	3,804
VII 特別損失	3,421
固定資産整理損失	3,133
特別退職金	3,080
減損損失	3,895
固定資産整理損失負担金	(17,333)
その他	116,594
(特別損失合計)	43,204
税金等調整前当期純利益	2,612
法人税、住民税及び事業税	10,519
過年度法人税等	60,259
法人税等調整額	28,011
少数株主損益調整前当期純利益	32,248
少数株主利益	
当期純利益	

# 連結株主資本等変動計算書 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	50,000	317,693	479,083	△11,280	835,496
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△17,700		△17,700
当 期 純 利 益			32,248		32,248
自己株式の取得				△538	△538
自己株式の処分		44		62	106
持分法の適用範囲の変動			△20		△20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	44	14,528	△476	14,096
当 期 末 残 高	50,000	317,737	493,611	△11,756	849,592

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額							新 予 約 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 計 合	
	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 償 損	延 滞 益	土 地 再 評 価 差 額	地 価 金	為 替 換 算 調 整 額	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額				そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計
当 期 首 残 高	13,959	1,018		1,581		△31,639	△4,912	△19,993	565	387,248	1,203,316
当 期 変 動 額											
剰余金の配当								-			△17,700
当 期 純 利 益								-			32,248
自己株式の取得								-			△538
自己株式の処分								-			106
持分法の適用範囲の変動								-			△20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,789	△809		-	57,195	8,029	71,204	△68		26,323	97,458
当 期 変 動 額 合 計	6,789	△809		-	57,195	8,029	71,204	△68		26,323	111,554
当 期 末 残 高	20,748	209		1,581	25,556	3,117	51,211	496	413,571	1,314,870	

# 貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

勘定科目	金額
(資産の部)	
流動資産	264,253
現金及び預金	3
未収法人税等	5,912
繰延税金資産	42
関係会社短期貸付金	251,895
その他	6,400
固定資産	881,038
(有形固定資産)	(3,467)
建築物	2,537
構築物	82
工具器具備品	774
建設仮勘定	72
(無形固定資産)	(222)
ソフトウェア	219
その他	3
(投資その他の資産)	(877,348)
投資有価証券	13,189
関係会社株式	679,425
その他の関係会社有価証券	20,000
関係会社出資金	162
関係会社長期貸付金	161,893
その他	2,677
資産合計	1,145,291

勘定科目	金額
(負債の部)	
流動負債	364,275
短期借入金	144,616
関係会社短期借入金	173,964
コマーシャル・ペーパー	35,000
未払金	9,334
未払費用	643
未払法人税等	51
賞与引当金	133
その他	530
固定負債	398,645
社債	160,000
長期借入金	233,893
繰延税金負債	932
その他	3,819
負債合計	762,920
(純資産の部)	
株主資本	379,715
資本金	50,000
資本剰余金	264,529
資本準備金	12,500
その他資本剰余金	252,029
利益剰余金	88,059
その他利益剰余金	88,059
繰越利益剰余金	88,059
自己株式	△22,873
評価・換算差額等	2,158
その他有価証券評価差額金	2,158
新株予約権	496
純資産合計	382,370
負債純資産合計	1,145,291

# 損益計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

摘 要	金 額
I 営 業 収 益	
関係会社受取配当金	21,677
運営費用収入	4,839
(営業収益合計)	(26,517)
II 一 般 管 理 費	5,883
営 業 利 益	20,633
III 営 業 外 収 益	
受 取 利 息	1,685
受 取 配 当 金	505
そ の 他	31
(営業外収益合計)	(2,222)
IV 営 業 外 費 用	
支 払 利 息	2,950
社 債 利 息	821
社 債 発 行 費	408
そ の 他	13
(営業外費用合計)	(4,193)
経 常 利 益	18,663
V 特 別 利 益	
投資有価証券売却益	5,080
(特別利益合計)	(5,080)
VI 特 別 損 失	
関係会社株式売却損	599
(特別損失合計)	(599)
税引前当期純利益	23,144
法人税、住民税及び事業税	575
法人税等調整額	△27
当期純利益	22,595

## 株主資本等変動計算書 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	50,000	12,500	252,038	83,163	△22,837	374,864
当 期 中 の 変 動 額						
剰余金の配当(注1)				△17,700		△17,700
当 期 純 利 益				22,595		22,595
自 己 株 式 の 取 得					△119	△119
自 己 株 式 の 処 分			△8		83	74
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						
当 期 中 の 変 動 額 合 計	-	-	△8	4,895	△36	4,851
当 期 末 残 高	50,000	12,500	252,029	88,059	△22,873	379,715

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当 期 首 残 高	4,161	565	379,591
当 期 中 の 変 動 額			
剰余金の配当(注1)			△17,700
当 期 純 利 益			22,595
自 己 株 式 の 取 得			△119
自 己 株 式 の 処 分			74
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△2,002	△68	△2,071
当 期 中 の 変 動 額 合 計	△2,002	△68	2,779
当 期 末 残 高	2,158	496	382,370

(注1) 剰余金の配当

平成25年6月の定時株主総会決議に基づく配当によるもの(8,850百万円)及び平成25年10月の取締役会決議に基づく中間配当によるもの(8,849百万円)であります。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月8日

株式会社三菱ケミカルホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 健二	㊦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 宏	㊦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂井 健	㊦

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

連結注記表の会計方針の変更等に記載されているとおり、当連結会計年度より、会社、田辺三菱製薬(株)及び同社の国内連結子会社、ケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社（三菱レイヨン(株)及び同社の子会社を除く）並びに在外連結子会社を除く国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月8日

株式会社三菱ケミカルホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 健二	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 宏	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂井 健	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第9期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第9期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき、審議の上、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき構築・運用されている体制（内部統制システム）の状況を確認いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じ説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から内部統制システムの整備状況を含む事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの構築及び運用等に関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月9日

株式会社三菱ケミカルホールディングス 監査役会

常勤監査役 中 田 章 ㊟

常勤監査役 山 口 和 親 ㊟

常勤監査役  
(社外監査役) 西 田 孝 ㊟

社外監査役 鶴 田 六 郎 ㊟

社外監査役 水 嶋 利 夫 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1議案 剰余金の配当の件

期末配当金につきましては、当期の連結業績を踏まえ、中長期的な安定配当、今後の事業展開に備えるためのグループとしての内部留保の充実等を総合的に勘案し、次の通りといたしたいと存じます。

なお、年間の配当金は、中間配当金として1株につき6円をお支払いしておりますので、1株につき12円となります。

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその金額

当社普通株式 1株につき金 6円

配当総額 金8,849,430,918円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月26日

## 第2議案 取締役8名選任の件

取締役8名全員は、本総会終結の時をもってその任期を満了いたしますので、取締役8名をご選任願いたいと存じます。

取締役候補者は、次の通りであります。

番号	氏名(生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	こばやし よしみつ 小林 喜光 (昭和21年11月18日生)	昭和49年12月 三菱化成工業(株)(現三菱化学(株))入社 平成15年 6月 三菱化学(株)執行役員 平成17年 4月 同社常務執行役員 平成18年 6月 当社取締役 平成19年 2月 三菱化学(株)取締役 平成19年 4月 当社取締役社長(現在に至る) 三菱化学(株)取締役社長 平成21年 4月 (株)地球快適化インスティテュート取締役社長 (現在に至る) 平成24年 4月 三菱化学(株)取締役会長 現在に至る  (重要な兼職の状況) 三菱化学(株)取締役会長 (株)地球快適化インスティテュート取締役社長 (株)ジャパンディスプレイ社外取締役 東京電力(株)社外取締役	78,342株

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
2	つだ のぼる 津田 登 (昭和24年11月25日生)	昭和48年 4月 三菱化成工業(株) (現三菱化学(株)) 入社 平成17年 6月 三菱化学(株)執行役員 (平成21年3月まで) 平成17年10月 当社執行役員 平成21年 4月 当社常務執行役員 平成25年 4月 当社専務執行役員 平成25年 6月 三菱レイヨン(株)取締役 (現在に至る) 平成25年 6月 当社取締役 (現在に至る) 平成26年 4月 当社副社長執行役員 (広報、総務、内部統制担当) 現在に至る  (重要な兼職の状況) 三菱レイヨン(株)取締役	60,122株

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3	いしづか ひろあき 石塚 博昭 (昭和25年2月23日生)	昭和47年 4月 三菱化成工業(株) (現三菱化学(株)) 入社 平成19年 4月 三菱化学(株)執行役員 平成21年 4月 同社常務執行役員 平成21年 6月 同社取締役 平成23年 4月 同社専務執行役員 平成24年 4月 同社取締役社長 (現在に至る) (株)地球快適化インスティテュート取締役 (現在に至る) 平成24年 6月 当社取締役 現在に至る  (重要な兼職の状況) 三菱化学(株)取締役社長 (株)地球快適化インスティテュート取締役 サウディ石油化学(株)取締役会長	20,901株

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
4	うばがい たくみ 姥貝 卓美 (昭和23年8月7日生)	昭和46年 4月 三菱レイヨン(株)入社 平成13年 6月 同社取締役 同社執行役員 平成16年 6月 同社常務取締役 同社上席執行役員 平成19年 6月 同社取締役 (平成24年3月まで) 同社専務執行役員 (平成24年3月まで) 平成24年 4月 三菱樹脂(株)取締役社長 (現在に至る) (株)地球快適化インスティテュート取締役 (現在に至る) 平成24年 6月 当社取締役 現在に至る  (重要な兼職の状況) 三菱樹脂(株)取締役社長 (株)地球快適化インスティテュート取締役	66,934株

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
5	おち ひとし 越智 仁 (昭和27年10月21日生)	昭和52年 4月 三菱化成工業(株) (現三菱化学(株)) 入社 平成19年 6月 当社執行役員 三菱化学(株)執行役員 (平成22年3月まで) 平成21年 4月 三菱樹脂(株)取締役 (平成23年3月まで) 平成21年 6月 当社取締役 (平成23年6月まで) 平成22年 6月 当社常務執行役員 (平成23年3月まで) 三菱レイヨン(株)取締役 (平成23年6月まで) 平成23年 4月 三菱化学(株)取締役 (平成24年3月まで) 同社常務執行役員 (平成24年3月まで) 平成24年 4月 三菱レイヨン(株)取締役社長 (現在に至る) (株)地球快適化インスティテュート取締役 (現在に至る) 平成24年 6月 当社取締役 現在に至る  (重要な兼職の状況) 三菱レイヨン(株)取締役社長 (株)地球快適化インスティテュート取締役 三菱レイヨン・ルーサイト・グループ社取締役会長	21,840株

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
6	きっかわ たけお <b>橘川 武郎</b> (昭和26年8月24日生) 社外	昭和62年 4月 青山学院大学経営学部助教授 平成 5年10月 東京大学社会科学研究所助教授 平成 8年 4月 東京大学社会科学研究所教授 平成19年 4月 一橋大学大学院商学研究科教授 (現在に至る) 平成25年 6月 当社社外取締役 現在に至る  (重要な兼職の状況) 一橋大学大学院商学研究科教授	0株

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
7	みつか まさゆき <b>三津家 正之</b> (昭和29年10月30日生) 新任	昭和57年 4月 三菱化成工業(株) (現三菱化学(株)) 入社 平成20年 6月 田辺三菱製薬(株)執行役員 平成21年 6月 同社取締役 (現在に至る) 平成24年 4月 同社常務執行役員 平成26年 4月 同社専務執行役員 現在に至る  (重要な兼職の状況) 田辺三菱製薬(株)取締役 (平成26年6月20日付で、田辺三菱製薬(株)取締役社長に就任の予定)	0株



番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
8	Glenn H. Fredrickson グレン・フレデリクソン (昭和34年5月8日生) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新任</span>	<p>平成 2年 1月 カリフォルニア大学サンタバーバラ校 化学工学・材料部准教授</p> <p>平成 3年 7月 カリフォルニア大学サンタバーバラ校 化学工学・材料部教授（現在に至る）</p> <p>平成10年 5月 カリフォルニア大学サンタバーバラ校化学工学部長 (平成13年7月まで)</p> <p>平成13年 3月 三菱化学先端材料研究センター（カリフォルニア大学 サンタバーバラ校内）センター長 (現在に至る)</p> <p>平成21年 4月 (株)地球快適化インスティテュート取締役所長 (平成26年3月まで)</p> <p>平成26年 4月 当社常務執行役員（研究開発担当） 現在に至る</p> <p>（重要な兼職の状況） カリフォルニア大学サンタバーバラ校 化学工学・材料部教授</p>	0株

- (注) 1. 候補者橘川武郎氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、橘川武郎氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、本議案が承認可決され、橘川武郎氏が社外取締役に就任した場合、同氏は引き続き独立役員となる予定であります。
2. 候補者橘川武郎氏は、大学教授（経営学）としての経験や会社経営に関する高い見識等をもとに、現在、当社の社外取締役として、適切な役割を果たしていることから、社外取締役として適任であると判断し、選任をお願いするものであります。橘川武郎氏は、社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
3. 候補者橘川武郎氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、1年であります。
4. 当社は、候補者橘川武郎氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。本議案が承認可決され、橘川武郎氏が社外取締役に就任した場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。
5. 候補者三津家正之氏は、田辺三菱製薬(株)の代表取締役であり、同社は、当社に対しグループ運営費用を支払っているほか、当社グループ内の資金融通のため、当社に対し短期貸付けを行っております。その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3議案 監査役3名選任の件

監査役山口和親、鶴田六郎及び水嶋利夫の3氏は、本総会終結の時をもってその任期を満了いたしますので、監査役3名をご選任願いたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次の通りであります。

番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	やまぐち かずちか 山口 和親 (昭和26年2月22日生)	昭和50年 4月 三菱化成工業(株) (現三菱化学(株)) 入社 平成19年 6月 当社執行役員 (平成22年3月まで) 三菱化学(株)執行役員 (平成22年3月まで) 平成22年 6月 当社監査役 (現在に至る) 三菱化学(株)監査役 (現在に至る) (株)地球快適化インスティテュート監査役 (現在に至る) 平成24年 6月 三菱レイヨン(株)社外監査役 現在に至る  (重要な兼職の状況) 三菱化学(株)監査役 三菱レイヨン(株)社外監査役 (株)地球快適化インスティテュート監査役 (株)LSIメディアエンス社外監査役 (株)菱化システム監査役	6,000株

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
2	わたなべ かずひろ <b>渡邊 一弘</b> (昭和22年5月19日生) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新任</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</span>	昭和49年 4月 検事任官 平成10年 7月 法務省大臣官房審議官 平成13年 4月 最高検察庁検事 平成14年 1月 奈良地方検察庁検事正 平成16年 9月 前橋地方検察庁検事正 平成17年 9月 名古屋地方検察庁検事正 平成19年 6月 横浜地方検察庁検事正 平成20年 7月 札幌高等検察庁検事長 (平成21年7月退官) 平成21年 9月 弁護士登録 東海大学法科大学院教授 (現在に至る) 平成22年 6月 三菱樹脂(株)社外監査役 (現在に至る) 平成23年 1月 弁護士法人東町法律事務所弁護士 (顧問) 現在に至る  (重要な兼職の状況) 弁護士法人東町法律事務所弁護士 (顧問) 東海大学法科大学院教授 三菱樹脂(株)社外監査役 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ社外取締役 (平成26年6月27日付で、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ社外取締役を退任の予定)	0株

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3	いとう たいぎ <b>伊藤 大義</b> (昭和21年10月13日生) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新任</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</span>	昭和45年 1月 監査法人辻監査事務所入所 昭和48年 5月 公認会計士登録 平成 元年 2月 みすず監査法人代表社員 平成16年 7月 日本公認会計士協会副会長 (平成19年6月まで) 平成18年 5月 みすず監査法人理事 平成19年 7月 同法人退職 平成21年 4月 早稲田大学大学院会計研究科教授 (平成25年3月まで) 平成24年 1月 日本公認会計士協会綱紀審査会会長 現在に至る  (重要な兼職の状況) 公認会計士 ITホールディングス(株)社外監査役 出光興産(株)社外監査役 (平成26年6月24日付で、三菱化学(株)社外監査役に就任の予定)	0株

- (注) 1. 候補者山口和親氏の兼職先である㈱LSIメディエンスは、本年4月に三菱化学メディエンス㈱が商号変更した会社であります。
2. 候補者渡邊一弘及び伊藤大義の両氏は、社外監査役候補者であります。なお、本議案が承認可決され、両氏が社外監査役に就任した場合、両氏は㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。
3. 候補者渡邊一弘氏は、検事、弁護士としての経験や専門的見地から、また、候補者伊藤大義氏は、公認会計士としての経験や専門的見地から、それぞれ社外監査役として公正な監査を実施いただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。両氏は、社外役員以外の方法で会社経営に関与したことがありませんが、上記の理由により、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
4. 本議案が承認可決され、候補者渡邊一弘及び伊藤大義の両氏が社外監査役に就任した場合、当社は両氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする予定であります。
5. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

---

メモ

---

×モ



## 株主総会会場のご案内

場所 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号  
ロイヤルパークホテル 3階「ロイヤルホール」

電話 03-3667-1111 (代表)

交通のご案内

- A** 東京メトロ 半蔵門線  
「水天宮前駅」4番出口と直結
- B** 東京メトロ 日比谷線  
「人形町駅」A1出口より徒歩約7分
- C** 都営浅草線  
「人形町駅」A3出口より徒歩約9分

### 主要ターミナル駅から水天宮前駅・人形町駅までの経路

東京駅	東京メトロ丸ノ内線	大手町駅	東京メトロ半蔵門線	水天宮前駅	約12分
新宿駅	都営新宿線	九段下駅	東京メトロ半蔵門線	水天宮前駅	約23分
池袋駅	東京メトロ丸ノ内線	大手町駅	東京メトロ半蔵門線	水天宮前駅	約26分
渋谷駅	東京メトロ半蔵門線			水天宮前駅	約25分
上野駅	東京メトロ日比谷線			人形町駅	約8分
品川駅	京急本線(都営浅草線へ乗入れ)			人形町駅	約18分

